

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月27日更新

事務事業名		企業版ふるさと納税事務				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	栗木 清智
	施 策	3	財政の健全化			所属課	秘書政策課	担当者名	村崎 辰郎
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	秘書政策班	(内線)	1215
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 12	事業連番 11785	根拠法令	地域再生法 13条の2 地方税法、租税特別措置法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 2 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に掲げる事業に対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる制度である。 この企業版ふるさと納税を獲得するためには、多くの企業に市の事業を広報していくことが重要である。そのため、民間企業が運営する企業版ふるさと納税プラットフォームを活用し、事業PRの企画検討や企業への寄附営業を行う。また、オンラインによる寄附システムを活用することで、寄附受け入れ事務や企業側の事務の簡素化を行う。
【業務の流れ】	企業版ふるさと納税プラットフォームと契約→寄附募集企画検討、協議・ポータルサイトへ事業掲載→企業への営業→寄附→寄附受領証の発送→寄附実績による委託料支払い
【主な予算費目】	委託費
【意見や要望】	財政負担の軽減のため、早急な企業版ふるさと納税の活用が求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 企業版ふるさと納税の制度や市の取組について、県内企業と連携し、周知活動を行った。それにより、前年度を上回る40件の寄附がっている。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 企業版ふるさと納税プラットフォームや県内外の企業への訪問活動により、多くの企業へ本市の事業をPRする。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア プラットフォームを活用した納税件数	件	企業版ふるさと納税寄附企業の増に伴う委託料等の増	
→ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市の財政		→ ア 企業版ふるさと納税額	千円
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
企業版ふるさと納税をしてもらう。		→ ア 企業版ふるさと納税件数	件
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
企業版ふるさと納税を多く獲得することにより、市の一般財源の持ち出しを抑制し、健全な財政状況を保つ。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア イ	件	19	32	15	40	15	15	15	15
② 対象指標	ア イ	千円	32,300	35,375	20,000	28,200	20,000	20,000	20,000	20,000
③ 成果指標	ア イ	件	19	32	20	40	20	20	20	20
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	500		1,000		2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	65	1,705	388	2,544	467	467	467
	(A) 事業費計	千円	565	1,705	1,388	2,544	2,467	2,467	2,467	2,467
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	0	2	2	2
		延べ業務時間	時間	720	720	720	0	720	720	720
		(B)人件費計	千円	0	0	2,868	0	2,868	2,868	2,868
トータルコスト(A)+(B)		千円	565	1,705	4,256	2,544	5,335	5,335	5,335	5,335

事務事業名	企業版ふるさと納税事務	所属部	市長公室	所属課	秘書政策課
-------	-------------	-----	------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 令和5年度は新たに40件の寄附があった。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 県内企業と連携し、周知活動を継続して実施している。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 関係企業と連携し、福岡や関東等の都市部に所在する企業に対して周知を図る。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 寄附をきっかけとして、必要に応じて企業との連携につなげる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 寄附企業への周知及びマッチングに必要な経費であり削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 寄附企業への周知及びマッチングに必要な経費であり削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市への寄附を受け入れるために必要な事務費であり、公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市への寄附を受け入れるために必要な事務費であり、適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

制度や市の取組みについて、企業と連携し周知活動を行った。
結果、前年度を上回る40件の寄附を受け入れている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<